

環境マネジメントをどのように推進していますか？

JR東日本グループでは、環境保全への取り組みを推進するために、環境マネジメント体制の強化に努めています。また、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るために、環境教育を継続的に実施しています。

環境マネジメントの推進

社内の推進体制

JR東日本では、事業活動に伴う環境影響の調査や環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェックなどを確実に実行するために、エコロジー推進委員会を設けています。経営企画部に事務局を持つ同委員会は、取締役会長を委員長とし、各部門の責任者を委員とする社内横断組織です。

2005年度も引き続き、全グループ会社が参加する「JR東日本グループ環境経営推進会議」を開催し、グループ全体での取り組み強化について議論し、活動を展開しました。

ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001については、環境負荷が比較的大きい箇所を中心に取得を進めています。1998年度の新津車両製作所での取得を皮切りに順次取得、2005年度に秋田総合車両センターも認証を取得しました。これにより車両のメンテナンスを行う総合車両センターについては、全職場で取得が完了しました。

グループ会社では、(株)東日本環境アクセス、(株)ルミネ、(株)日本レストランエンタプライズ(商品製造部門)の各社も認証を取得しています。



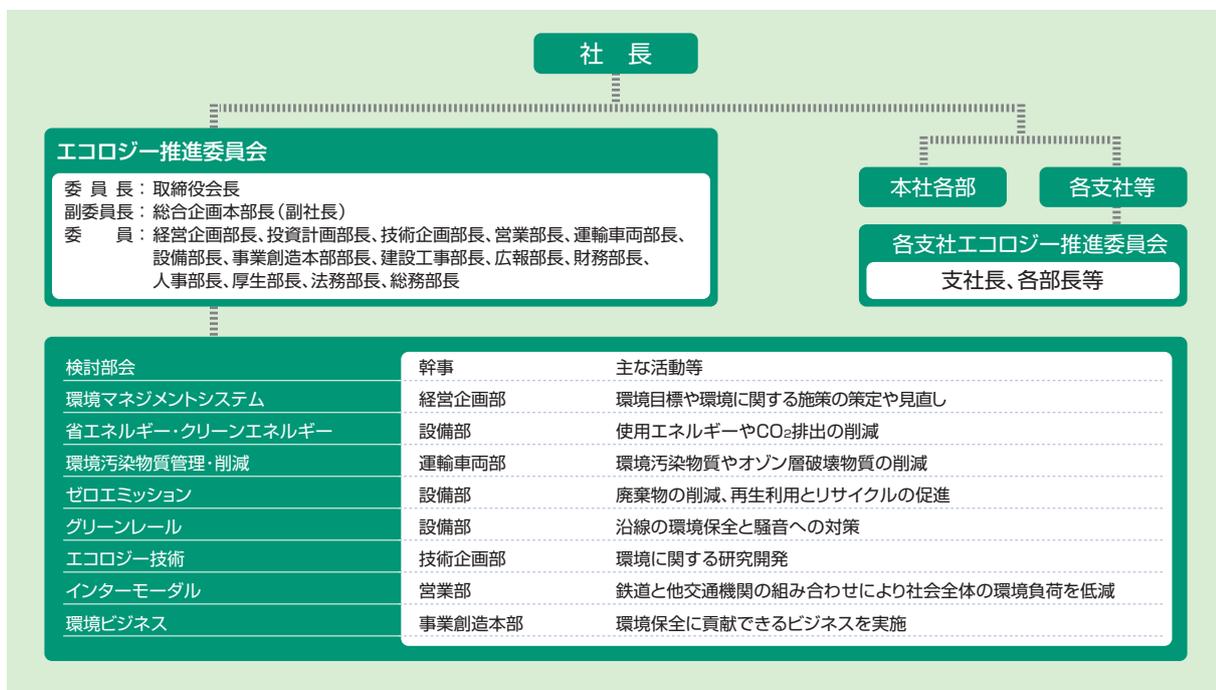
秋田総合車両センターが認証取得し、全ての総合車両センターでの認証取得が完了



▶ 2005年度ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月
新津車両製作所	1999年 2月
川崎発電所	2001年 3月
東京総合車両センター	2001年 3月
新潟機械技術センター	2001年 3月
大宮総合車両センター	2002年 3月
新幹線総合車両センター	2002年 11月
郡山総合車両センター	2003年 12月
長野総合車両センター	2005年 2月
秋田総合車両センター	2005年 7月

▶ 環境マネジメント推進体制(2006年3月31日現在)



内部環境監査の状況

JR東日本では、エコロジー推進委員会を中心としてPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルに基づいた環境活動を推進しています。

例えば総合車両センターでは、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習などで内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。内部環境監査では、著しい環境側面の評価項目の細分化の必要性などが指摘され、それらについて改善しました。

環境リスクマネジメント

化学物質の管理を厳格化することによって、環境事故を未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。

また火力発電所や総合車両センターなどの化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や処理訓練を実施、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

環境関連の事故

2005年度において、環境に関する事故や罰則を受けた例はありませんでした。

環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、採用時や昇進時に環境教育を行っているほか、環境に関する講演会の開催や通信研修の環境関連講座受講により、2005年度には延べ2,455人の社員が環境教育を受けました。各機関の環境担当者を対象とした研修も昨年に引き続き実施しています。また、社会環境報告書環境ダイジェスト版を全社員へ配布しています。



社会環境報告書環境ダイジェスト版を全社員に配布。社内報「JRひがし」でも情報を提供

環境への取り組みに対する評価・表彰

従来から、社員の自主的な活動である小集団活動や提案制度などにおいて、環境保全への取り組みも含め、優秀なものについて表彰を行ってきましたが、さらに環境保全活動を推進する目的で、「環境活動に尽力した機関に対する表彰」を新設し、毎年度表彰することとしました。2005年度活動分については、八王子支社の「JR東日本エコ活動」先行導入機関としての取り組みを、全社展開につながる取り組みとして表彰しました。



環境活動に尽力した機関に対する表彰を新設し、八王子支社を表彰しました

▶ 2005年度環境教育実施状況

研修・講演会	回数	参加人数
環境担当者研修	1回	29人
環境対策担当者研修	1回	21人
新任現場長研修	8回	145人
実践管理者育成研修	1回	198人
新入社員研修	1回	1,488人
各支社主催研修	3回	100人
環境講演会など	4回	310人
通信研修	—	164人